

【アメリカ】グローバル安全保障に関する上院軍事委員会の公聴会 —ボニー・リン氏の見解—

前海外立法情報課 西住 祐亮

* 2023年2月15日、上院軍事委員会は、グローバル安全保障に関する公聴会を開催し、戦略国際問題研究所のボニー・リン氏らを証人として招いた。インド太平洋地域の課題について証言したリン氏の見解を、日本関係に注目して紹介する。

1 概要

2023年2月15日、上院軍事委員会は、「グローバル安全保障に関する課題と戦略（Global Security Challenges and Strategies）」と題する公聴会を開催した¹。この公聴会には、複数の専門家が証人として招かれ、それぞれ証言を行った。このうち、戦略国際問題研究所（Center for Strategic and International Studies: CSIS）中国パワー・プロジェクト（China Power Project）部長のボニー・リン（Bonny Lin）氏は、インド太平洋地域の課題について見解を示した。

リン氏は、中国による挑戦、米国の対中政策、中国側の反応について論じた上で、7項目の提言を行った。米国の対中政策については、バイデン（Joe Biden）政権が三本柱に据えてきた「投資、連携、競争（invest, align, compete）」の方針に加えて、「関与（engage）」の取組について検証した。

2 中国による挑戦

中国の挑戦について、米国内で超党派合意が強まっているとする見方や、中国が急速な軍事力の現代化を継続し、2049年までに米国に並ぶ軍事大国になろうとしているとの認識を示した。

また、中国国内で進む習近平国家主席への過度の権力集中が、中国外交にもたらす影響についても指摘した。具体的には、政策決定過程の透明性と予測可能性が低下することや、官僚による正確な国際情勢分析が、習氏に届かなくなる危険性を指摘した。

3 米国の対中政策

「投資」に関するバイデン政権の取組については、連邦議会と緊密に連携して、中国との競争で重要な科学技術の分野や、国内製造業の分野で、大きな成果を上げていると評価した。

「連携」に関する取組については、米国特有の強み（unique advantage）である同盟国・パートナー国とのネットワークを、大幅に強化していると論じた。

日米関係については、あらゆる分野で関係が強化され、過去に例がないほど強固な連携が実現しているとした。日本が防衛三文書²の改定を決定したことについては、過去に例のない宣言が含まれており、日本が自国防衛以上のこと（far more than its own defense）にコミットして

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2023年4月7日である。

¹ “Global Security Challenges and Strategies,” Hearing of the Committee on Armed Services, Senate, 118th Congress, 1st Session, February 15, 2023. <<https://www.armed-services.senate.gov/hearings/to-receive-testimony-on-global-security-challenges-and-strategy>>

² 「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」の三文書を指す。

いることの表れであると指摘した。その他、日本が 2027 年までに 60%の防衛費増額を目指していることや、両国が合同軍事演習・訓練を強化していることも紹介した。

加えて、バイデン政権が、三か国間協力の強化や、同盟国・パートナー国同士の協力強化に注力していることを指摘し、例として、日米豪及び日米韓の三か国間協力や、日本とフィリピンの関係強化などを紹介した。

ロシアによるウクライナ侵攻（2022 年 2 月）に関しては、侵攻に対する中国の態度（ロシアへの明確な批判の拒否など）が、欧州諸国の中国への警戒感を強め、地域を超えた同盟国同士の協力を促進することになったと指摘した³。

他方、米国及び各国の対中経済依存度を下げる取組については、不十分であると評価した。インド太平洋経済枠組み（IPEF）については、米国と同盟国・パートナー国の経済連携を後押ししているものの、米国以外の国々にとっては、市場へのアクセスや、経済発展のための資金が得られないことが課題であるとした。

「競争」に関する取組については、米国が、対中競争を勝ち抜くために、全政府的な（whole-of-government）努力を続けていると指摘し、特に国防総省と商務省の取組を紹介した⁴。

「関与」については、米中の競争を、全面対立や紛争に発展させないために、中国に関与する必要があることを、バイデン政権が認識していると指摘した。「競争」との関係性については、米国が協調努力を重ねれば中国の態度が変わるとの「幻想」を伴うような関与政策ではなく、あくまでも開かれた対話チャンネルの維持を目的とするものであると指摘した。

4 中国の反応

米国の政策に対して、中国が、政治、経済、軍事の各分野で能力強化や対抗策に取り組んでいるとした。政治の分野では、第 20 回中国共産党大会（2022 年 10 月）を境に、いわゆる「戦狼（ろう）外交」を改め、「魅力外交（charm offensive）」への転換を図っていると指摘した。軍事の分野では、ロシアとの合同軍事演習を強化し、日米豪印戦略対話（Quadrilateral Security Dialogue: Quad）や日米同盟への牽（けん）制を強めているとした⁵。

5 結論（提言）

①同盟及びパートナーシップを更に深化させること、②中国との競争について長期的な視野を持つこと、③中国に対する経済戦略を強化すること、④米軍への投資を継続すること、⑤習氏及び中国共産党・人民解放軍指導部への関与を維持すること、⑥競争とは切り離して関与を模索すること、⑦中国との民間交流を拡大することが、米国にとって重要であると主張した。

③については、包括的・先進的 TPP 協定（CPTPP）への加入が選択肢にないのであれば、他の二国間・多国間枠組みに目を向けるべきであるとし、台湾との自由貿易協定を例に挙げた。

⑤に関しては、重要なメッセージを確実に直接伝達する必要性を強調した。

³ 具体的には、欧州諸国による「インド太平洋戦略」の公表や、日本、韓国、ニュージーランド、オーストラリアによる北大西洋条約機構（NATO）首脳会議（2022 年 9 月、マドリッド）への参加などを例示した。

⁴ 具体的には、台湾有事を念頭に置いた米軍及び主要同盟国軍の強靱（じん）性強化や、同盟国やパートナー国の間だけでサプライ・チェーンを構築する「フレンド・ショアリング（friend-shoring）」の取組を紹介した。

⁵ 具体的には、中露が、Quad 首脳会合（2022 年 5 月、東京）に合わせて、戦闘機を編隊飛行させたことや、日本の防衛三文書改定（2022 年 12 月）に合わせて、海上軍事演習を行ったこと（ともに日本周辺海域）を例示した。